

2023年4月28日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		通期実績				通期業績予想		
		2021 年度	2022 年度	対前年		2023 年度 予想	対前年	
				増減	比率		増減	比率
A	B	B-A	B/A	C	C-B	C/B		
連 結	営業収益	<1.79> 10,311	<1.76> 13,955	3,644	135.3	<1.67> 15,120	1,164	108.3
	営業損益	△ 1,190	839	2,030	—	1,150	310	137.0
	経常損益	△ 1,210	736	1,946	—	995	258	135.2
	親会社株主に帰属する 当期純損益	<0.93> △ 1,131	<1.49> 885	2,017	—	<1.51> 665	△ 220	75.1
単 体	営業収益	5,776	7,912	2,136	137.0	9,080	1,167	114.8
	運輸収入	4,876	6,945	2,068	142.4	8,070	1,124	116.2
	営業費用	7,046	7,523	476	106.8	8,330	806	110.7
	営業損益	△ 1,270	389	1,659	—	750	360	192.5
	経常損益	△ 1,382	274	1,657	—	605	330	220.1
	当期純損益	△ 1,216	594	1,810	—	440	△ 154	74.0

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【参考】通期業績予想と実績の比較（連結）

(単位：億円)

		2022年度		
		通期業績予想 A	実績 B	増減 B-A
連 結	営業収益	13,090	13,955	865
	営業損益	300	839	539
	経常損益	135	736	601
	親会社株主に帰属する当期純損益	585	885	300

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2021年度	2022年度	増減	備考
		期末	期末		
連 結	資産	37,024	37,355	330	親会社株主に帰属する当期純利益 885、配当 △246
	負債	26,282	25,911	△ 370	
	(有利子負債残高)	(17,288)	(16,629)	(△ 658)	
	純資産	10,742	11,443	700	
単 体	資産	31,905	32,306	400	当期純利益 594、配当 △243
	負債	25,020	25,061	41	
	純資産	6,884	7,244	359	

- ご利用回復と構造改革の深度化により、連結・単体ともに3期ぶりの黒字。
 - 運輸収入は、対コロナ前(2019年比較)で77.7% (通期)、第4四半期では同86.5%まで回復。グループ各事業も同様に回復し、連結営業収益は全てのセグメントにおいて対前年増収。
 - 営業費用は、収入連動費用増や資源価格高騰の影響等により対前年増も、安全に関する施策を着実に実施したうえで、計画を上回る構造改革を実施(対コロナ前△430億円(単体△260億円))。構造改革を含む費用節減は同△1,210億円を実施。
 - 営業損益は、2019年度以来3期ぶりの営業黒字。全セグメントの各損益項目において業績予想を上回る黒字。
 - 当期純損益には、税制特例(事業適応計画)により繰越欠損金に係る繰延税金資産を435億円計上した効果を含む。
- 2023年度の業績予想については、ポストコロナの成長を見据え、増収・営業増益を見込む。
「長期ビジョン2032」の実現に向け、万博も見据えた「JR西日本グループ中期経営計画2025」に掲げる鉄道の安全性向上、主要事業の活性化と構造改革、不動産・まちづくりのさらなる展開、デジタル戦略による多様なサービスの展開、新たな事業の創出等に全力で取り組む。
- 2022年度の期末配当金については、1株あたり75円(年間125円)と増配を予定。2023年度の配当予想は年間100円。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2021年度	2022年度	対 前 年		2021年度	2022年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	824	869	44	105.4	106	111	(△ 1) 5	(98.4) 105.2
	定期外	8,921	15,424	6,503	172.9	2,010	3,404	(△ 1,125) 1,394	(75.2) 169.4
	合 計	9,745	16,293	6,548	167.2	2,116	3,516	(△ 1,127) 1,400	(75.7) 166.2
在来線	定 期	19,045	19,762	717	103.8	1,191	1,231	(△ 185) 40	(86.9) 103.4
	定期外	8,511	11,835	3,323	139.0	1,569	2,196	(△ 680) 627	(76.3) 140.0
	合 計	27,557	31,598	4,040	114.7	2,760	3,428	(△ 866) 668	(79.8) 124.2
近畿圏	定 期	15,612	16,259	646	104.1	978	1,015	(△ 155) 36	(86.7) 103.7
	定期外	6,276	8,539	2,263	136.1	1,128	1,552	(△ 448) 424	(77.6) 137.6
	合 計	21,888	24,799	2,910	113.3	2,107	2,567	(△ 604) 460	(81.0) 121.9
その他	定 期	3,432	3,503	70	102.0	212	216	(△ 30) 4	(87.7) 102.0
	定期外	2,235	3,296	1,060	147.4	440	644	(△ 232) 203	(73.5) 146.2
	合 計	5,668	6,799	1,130	119.9	653	860	(△ 262) 207	(76.6) 131.8
全社計	定 期	19,869	20,631	762	103.8	1,297	1,343	(△ 187) 46	(87.7) 103.5
	定期外	17,433	27,260	9,826	156.4	3,579	5,601	(△ 1,806) 2,022	(75.6) 156.5
	合 計	37,303	47,892	10,589	128.4	4,876	6,945	(△ 1,994) 2,068	(77.7) 142.4

(注1) 荷物収入は含めておりません。

(注2) 運輸収入対前年の()は、2019暦年(収益認識基準適用前)との比較を参考に記載しております。

3 損益計算書

(1) 単体

(単位：億円、%)

科 目	2021年度	2022年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		2023年度	対前年 増 減
営 業 収 益	5,776	7,912	2,136	137.0	【2期連続の増収】	9,080	1,167
運 輸 収 入	4,876	6,945	2,068	142.4	コロナ影響の縮小	8,070	1,124
運 輸 附 帯 収 入	131	147	15	112.0		155	7
関 連 事 業 収 入	262	270	7	102.9		281	10
そ の 他 収 入	504	549	44	108.8	発売手数料、会社間清算の増等	574	24
営 業 費 用	7,046	7,523	476	106.8		8,330	806
人 件 費	1,807	1,866	58	103.3	賞与の増、人員差による減等	1,880	13
物 件 費	3,347	3,773	426	112.7		4,510	736
動 力 費	408	596	187	146.1	燃料単価の増等	695	98
修 繕 費	1,367	1,401	34	102.5		1,640	238
業 務 費	1,572	1,776	204	113.0	発売手数料、会社間清算の増等	2,175	398
線 路 使 用 料 等	267	266	△ 1	99.6		270	3
租 税 公 課	351	374	22	106.5		375	0
減 価 償 却 費	1,272	1,242	△ 30	97.6		1,295	52
営 業 損 益	△ 1,270	389	1,659	—	【2期連続の増益】	750	360
営 業 外 損 益	△ 112	△ 114	△ 1	—		△ 145	△ 30
営 業 外 収 益	133	112	△ 20	—	雇用調整助成金の減等	—	—
営 業 外 費 用	246	227	△ 18	—		—	—
経 常 損 益	△ 1,382	274	1,657	—	【2期連続の増益】	605	330
特 別 損 益	110	11	△ 98	—		25	13
特 別 利 益	541	765	224	—	工事負担金受入額の増 固定資産売却益の減	—	—
特 別 損 失	431	753	322	—	工事負担金圧縮額の増	—	—
税引前当期純損益	△ 1,272	286	1,559	—		630	343
法 人 税 等	△ 56	△ 307	△ 251	—	事業適応計画認定に伴う税効果	190	497
当 期 純 損 益	△ 1,216	594	1,810	—	【2期連続の増益】	440	△ 154

(2)連結

(単位：億円、%)

科 目	2021年度	2022年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		2023年度	対前年 増減
営業収益	10,311	13,955	3,644	135.3	【2期連続の増収】	15,120	1,164
(セグメント別内訳)						}	注2
運 輸 業	5,441	7,503	2,061	137.9	運輸収入の増		
流 通 業	1,242	1,694	452	136.4	物販飲食業の増		
不 動 産 業	1,511	1,700	188	112.5	不動産販売の増、SC業の増		
そ の 他	2,115	3,056	941	144.5	旅行業の増、ホテル業の増		
営業費用	11,501	13,115	1,613	114.0		13,970	854
営業損益	△1,190	839	2,030	—	【2期連続の増益】	1,150	310
(セグメント別内訳)						}	注2
運 輸 業	△1,443	244	1,687	—	運輸収入の増		
流 通 業	△86	56	142	—	物販飲食業の増		
不 動 産 業	300	367	66	122.2	不動産販売の増、SC業の増		
そ の 他	29	172	143	580.8	旅行業の増、ホテル業の増		
営業外損益	△19	△103	△83	—	雇用調整助成金の減等	△155	△51
経常損益	△1,210	736	1,946	—	【2期連続の増益】	995	258
特別損益	154	△7	△162	—	固定資産売却益の減等	5	12
税引前当期純損益	△1,055	728	1,784	—		1,000	271
法人税等	51	△209	△261	—	事業適応計画認定に伴う税効果	300	509
当期純損益	△1,107	938	2,046	—		700	△238
非支配株主に帰属する 当期純損益	24	53	29	219.5		35	△18
親会社株主に帰属する 当期純損益	△1,131	885	2,017	—	【2期連続の増益】	665	△220

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 2023年度第1四半期決算からセグメント区分を変更します。変更後のセグメント区分に基づく2023年度の通期業績予想は、参考-5ページに記載しております。

(注3) 連結子会社数 60社、持分法適用会社数 5社

【通期業績予想】

2023年度から、鉄道カンパニー発足に合わせ、セグメント区分を変更します。

変更後のセグメント区分による2022年度実績・2023年度予想の営業収益および営業損益の金額は、以下のとおりです。

(単位：億円、%)

科 目	2022年度 実績	2023年度 予想	対前年 増減	セグメント区分の概要
営 業 収 益	13,955	15,120	1,164	・モビリティ業 旅客運送事業、駅業務等運営業、 清掃整備事業、建設事業、 機械等設備工事業、車両等設備工事業、 電気工事業 等 ・流通業 物販・飲食業、百貨店業、 各種物品等卸売業 ・不動産業 不動産販売・賃貸業、 ショッピングセンター運営業、 ホテル業 ・旅行・地域ソリューション業 旅行・地域ソリューション業 ・その他 広告業、カード決済事業、 情報サービス業 等
(セグメント別内訳)				
モビリティ業	8,337	9,550	1,212	
流通業	1,659	1,765	105	
不動産業	2,049	2,160	110	
旅行・地域ソリューション業	1,629	1,365	△ 264	
その他の	279	280	0	
営 業 損 益	839	1,150	310	
(セグメント別内訳)				
モビリティ業	332	720	387	
流通業	54	60	5	
不動産業	345	335	△ 10	
旅行・地域ソリューション業	60	40	△ 20	
その他の	45	10	△ 35	

4 設備投資

安全関連投資は、公表値730億円に対して計画通り実施。

(単位：億円、%)

		2021年度	2022年度	対前年		2023年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	2,369	2,382	13	100.6	—
	自己資金	2,131	2,146	14	100.7	2,670
	負担金	237	236	△ 1	99.4	—
単 体	設備投資	1,731	1,796	64	103.7	—
	自己資金	1,494	1,559	65	104.4	1,770
	(再掲：安全関連投資)	(830)	(732)	(△ 97)	(88.3)	(970)
	負担金	237	236	△ 1	99.4	—

・主な設備投資件名(単体)

車両新製(W7系、在来線車両取替)、保安防災対策等

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減	備考
営業活動	△ 864	2,739	3,604	税引前当期純損益増等
投資活動	△ 1,887	△ 2,149	△ 261	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 2,751	590	3,342	
財務活動	3,846	△ 887	△ 4,734	資金調達等の減等
現金及び現金同等物の増減	1,095	△ 297	△ 1,392	
現金及び現金同等物の期末残高	3,195	2,898	△ 297	

6 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	2021 年 度 末 期	2022 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	7,180	7,165	△ 15	
固 定 資 産	29,832	30,183	350	
有 形 固 定 資 産 等	24,902	25,132	229	新規稼働、償却進捗等
建 設 仮 勘 定	1,507	1,171	△ 335	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,421	3,878	456	繰延税金資産増等
繰 延 資 産	11	6	△ 4	
資 産 計	37,024	37,355	330	
流 動 負 債	5,758	6,584	825	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	977	1,407	430	
未 払 金 等	4,781	5,176	395	
固 定 負 債	20,523	19,327	△ 1,195	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	16,271	15,149	△ 1,121	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,380	2,233	△ 147	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,871	1,945	73	
負 債 計	26,282	25,911	△ 370	
株 主 資 本	9,713	10,347	634	
資 本 金	2,261	2,261	—	
資 本 剰 余 金	1,838	1,839	0	
利 益 剰 余 金	5,618	6,261	642	親会社株主に帰属する 当期純利益 885 配当 △243
自 己 株 式	△ 4	△ 13	△ 8	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 24	△ 2	21	
非 支 配 株 主 持 分	1,052	1,098	45	
純 資 産 計	10,742	11,443	700	
負 債 ・ 純 資 産 計	37,024	37,355	330	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	2021 年 度 末 期	2022 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	4,838	4,896	57	
固 定 資 産	27,055	27,403	347	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	19,128	19,433	305	新規稼働、償却進捗等
建 設 仮 勘 定	1,205	651	△ 553	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,721	7,317	595	繰延税金資産増等
繰 延 資 産	11	6	△ 4	
資 産 計	31,905	32,306	400	
流 動 負 債	6,123	7,352	1,229	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	976	1,407	430	
未 払 金 等	5,146	5,945	798	
固 定 負 債	18,897	17,709	△ 1,188	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	16,270	15,148	△ 1,121	
退 職 給 付 引 当 金	2,060	1,909	△ 151	
そ の 他 の 固 定 負 債	566	651	84	
負 債 計	25,020	25,061	41	
株 主 資 本	6,908	7,250	341	
資 本 金	2,261	2,261	—	
資 本 剰 余 金	1,811	1,811	0	
利 益 剰 余 金	2,836	3,186	350	当期純利益 594、配当 △243 等
自 己 株 式	△ 0	△ 9	△ 8	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 24	△ 6	18	
純 資 産 計	6,884	7,244	359	
負 債 ・ 純 資 産 計	31,905	32,306	400	